

平成 31 年 度

成田市下水道事業会計予算書

平成 31 年度成田市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 31 年度成田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処理区域内人口	102,700 人
(2)	年間有収水量	10,324,200 m ³
(3)	一日平均有収水量	28,208 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	管渠整備事業	645,008 千円
	ポンプ場整備事業	196,941 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	下水道事業収益	3,591,451 千円
第 1 項	営業収益	1,516,238 千円
第 2 項	営業外収益	2,075,213 千円
支		出
第 1 款	下水道事業費用	3,496,455 千円
第 1 項	営業費用	3,341,611 千円
第 2 項	営業外費用	139,062 千円
第 3 項	特別損失	11,782 千円
第 4 項	予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額423,406千円は、当年度分損益勘定留保資金323,368千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,607千円及び引継金38,431千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	914,128千円
第1項	企業債	519,400千円
第2項	出資金	273,867千円
第3項	補助金	73,720千円
第4項	工事負担金	47,141千円
支		出
第1款	資本的支出	1,337,534千円
第1項	建設改良費	881,074千円
第2項	企業債償還金	455,460千円
第3項	予備費	1,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ486,339千円及び1,014,946千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道使用料等徴収事務委託料	平成31年度から平成37年度まで	458,910千円 消費税を加えた額の範囲内

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
成田市下水道事業	519,400千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

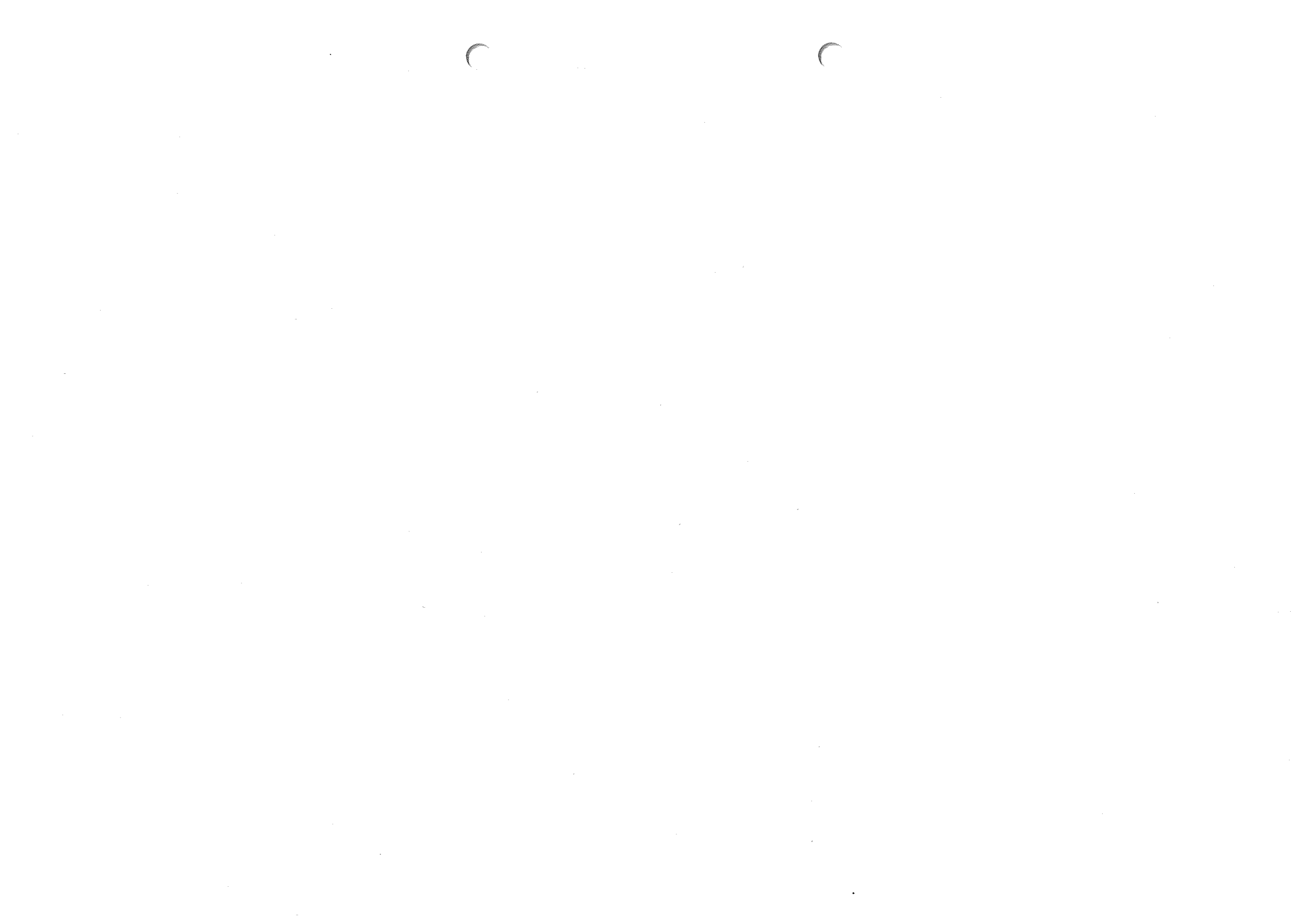
(1) 職員給与費 111,677 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、242,776千円である。

平成31年2月8日提出

成田市長 小 泉 一 成



平成31年度成田市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			3,591,451	
	1 営業収益		1,516,238	
		1 下水道使用料	1,337,077	
		2 負担金	179,161	
	2 営業外収益		2,075,213	
		3 他会計負担金	103,805	
		5 長期前受金戻入	1,970,593	
		7 雑収益	815	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			3,496,455	
	1 営業費用		3,341,611	
		1 管渠費	50,209	
		2 ポンプ場費	125,637	
		4 総係費	183,302	
		5 流域下水道事業維持管理費	688,502	
		6 減価償却費	2,293,960	
		7 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		139,062	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	99,437	
		2 消費税及び地方消費税	39,125	
		3 雑支出	500	
	3 特別損失		11,782	
		4 その他特別損失	11,782	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的收入			914, 128	
	1 企業債		519, 400	
		1 企業債	519, 400	
	2 出資金		273, 867	
		1 出資金	273, 867	
	3 補助金		73, 720	
		1 国庫補助金	73, 720	
	4 工事負担金		47, 141	
		1 工事負担金	43, 872	
		2 受益者負担金	3, 269	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,337,534	
	1 建設改良費		881,074	
		1 管渠費	645,008	
		2 ポンプ場費	196,941	
		3 流域下水道事業建設費負担金	11,018	
		4 事務費	27,137	
		5 固定資産購入費	970	
	2 企業債償還金		455,460	
		1 企業債償還金	455,460	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

平成31年度 成田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	46,811
減価償却費	2,293,960
資産減耗費	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,709
長期前受金戻入額	△ 1,970,593
支払利息	99,437
未収金の増減額 (△は増加)	353,894
未払金の増減額 (△は減少)	△ 961,014
小計	△ 126,545
利息の支払額	△ 99,437
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,982
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 810,107
無形固定資産の取得による支出	△ 11,018
国庫補助金等による収入	120,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 700,264
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	519,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 455,460
他会計からの出資による収入	273,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,807
資金増加額 (又は減少額)	△ 588,439
資金期首残高	758,267
資金期末残高	169,828

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	9	0	32,156	0	28,074	60,230	22,432	82,662
	資本勘定支弁職員	0	3	0	10,604	0	10,588	21,192	7,823	29,015
	合 計	0	12	0	42,760	0	38,662	81,422	30,255	111,677
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	0	9	0	32,156	0	28,074	60,230	22,432	82,662
	資本勘定支弁職員	0	3	0	10,604	0	10,588	21,192	7,823	29,015
	合 計	0	12	0	42,760	0	38,662	81,422	30,255	111,677

本年度の手当（期末・勤勉手当）及び法定福利費については、引当金繰入額及び前年度の負担に属する支給対象期間相当分を含む。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	1,428	5,841	972	1,005	2	3,719	744	24,932	19
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	1,428	5,841	972	1,005	2	3,719	744	24,932	19

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 42,760	1. 給与改定に伴う増減分	千円 —		
		2. 昇給に伴う増加分	—		
		3. その他の増減分	42,760	本年度より地方公営企業法適用	
手 当	38,662	1. 制度改正に伴う増減分	—		
		2. その他の増減分	38,662	本年度より地方公営企業法適用	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
31年1月1日現在	平均給料月額	290,500 円
	平均給与月額	395,097 円
	平均年齢	37 歳 1 月
30年1月1日現在	平均給料月額	283,539 円
	平均給与月額	382,499 円
	平均年齢	36 歳 8 月

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	153,000 円	167,400 円
大 学 卒	187,200 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日 現 在	9			30年1月1日 現 在	9		
	8	1	8.3		8	1	8.3
	7				7		
	6	2	16.7		6	2	16.7
	5	3	25.0		5	3	25.0
	4	1	8.3		4	(2) 1	(100.0) 8.3
	3	3	25.0		3	2	16.7
	2	2	16.7		2	3	25.0
	計	12	100.0		計	(2) 12	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	12 人	
	昇給に係る職員数 (B)	11 人	
	号 給 数 内 訳	4号給	9 人
		5号給	1 人
		6号給	1 人
	比 率 (B) / (A)	91.7 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	12 人	
	昇給に係る職員数 (B)	12 人	
	号 給 数 内 訳	4号給	10 人
		5号給	1 人
		6号給	1 人
	比 率 (B) / (A)	100.0 %	

(5)特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.01 %
支給対象職員の比率 (31年1月1日現在)	0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	高 所 等 作 業 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175 月分) 2.225 月分	(1.175 月分) 2.225 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	
前 年 度	(1.075 月分) 2.125 月分	(1.225 月分) 2.275 月分	(2.30 月分) 4.40 月分	有	
一般会計の制度	(1.175 月分) 2.225 月分	(1.175 月分) 2.225 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
下水道使用料等徴収事務委託料	千円 352,828 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成28年度から 平成30年度まで	274,465	平成31年度から 平成32年度まで	98,694 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	千円 0	千円 0	千円 98,694 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
千葉県水道局給水区域下水道 使用料徴収システム負担金	21,610 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成28年度から 平成30年度まで	8,348	平成31年度から 平成33年度まで	13,880 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	13,880 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
下水道施設維持管理委託料	39,430 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成30年度	—	平成31年度	39,430 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	39,430 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
下水道施設管理に関する経費	64,336	平成30年度	—	平成31年度	64,336	0	0	64,336
江川排水区公共下水道事業	14,472	平成30年度	—	平成31年度	14,472	14,400	0	72
下水道使用料等徴収事務委託料	458,910 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	—	—	平成31年度から 平成37年度まで	458,910 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	458,910 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>

平成 3 1 年度 成田市下水道事業予定貸借対照表
(平成 3 2 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,552,947	
ロ 建物	235,952		
減価償却累計額	<u>△15,536</u>	220,416	
ハ 構築物	59,681,653		
減価償却累計額	<u>△2,080,937</u>	57,600,716	
ニ 機械及び装置	995,421		
減価償却累計額	<u>△84,320</u>	911,101	
ホ 工具、器具及び備品		898	
ヘ 建設仮勘定		<u>356,918</u>	
有形固定資産合計		60,642,996	
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		12,307	
ロ 施設利用権		1,917,993	
ハ 地役権		<u>274</u>	
無形固定資産合計		<u>1,930,574</u>	
固定資産合計		62,573,570	
2 流動資産			
(1) 現金預金		169,828	
(2) 未収金		132,445	
貸倒引当金		<u>△4,250</u>	
流動資産合計		<u>128,195</u>	
資産合計		<u>62,871,593</u>	

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,534,979		
ロ その他の企業債	59,500		
企業債合計		4,594,479	
固定負債合計			4,594,479
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	419,400		
ロ その他の企業債	800		
企業債合計		420,200	
(2) 未払金		53,932	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,709		
引当金合計		6,709	
流動負債合計			480,841
5 繰延収益			
長期前受金		53,698,825	
収益化累計額		△1,970,593	
繰延収益合計			51,728,232
負債合計			<u>56,803,552</u>
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	189,942		
ロ 県補助金	3,952		
ハ 他会計負担金	1,113,672		
ニ 受益者負担金	52,669		
資本剰余金合計		1,360,235	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	46,811		
利益剰余金合計		46,811	
剰余金合計			1,407,046
資本合計			6,068,041
負債・資本合計			<u>62,871,593</u>
資本の部			4,660,995

平成31年度 成田市下水道事業予定開始貸借対照表
(平成31年4月1日)

資産の部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	1,552,947		
ロ 建物	220,616		
ハ 構築物	58,932,332		
ニ 機械及び装置	845,929		
ホ 建設仮勘定	436,854		
有形固定資産合計	<u>61,988,678</u>		
(2) 無形固定資産			
イ 地上権	12,307		
ロ 施設利用権	2,019,868		
ハ 地役権	548		
無形固定資産合計	<u>2,032,723</u>		
固定資産合計		<u>64,021,401</u>	
2 流動資産			
(1) 現金預金		758,267	
(2) 未収金		486,339	
流動資産合計		<u>1,244,606</u>	
資産合計		<u><u>65,266,007</u></u>	

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,434,979		
ロ その他の企業債	<u>60,300</u>		
企業債合計		<u>4,495,279</u>	
固定負債合計			4,495,279
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>455,460</u>		
企業債合計		455,460	
(2) 未払金		<u>1,014,946</u>	
流動負債合計			<u>1,470,406</u>
5 繰延収益			
長期前受金		<u>53,552,962</u>	
繰延収益合計			<u>53,552,962</u>
負債合計			<u>59,518,647</u>
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	189,942		
ロ 県補助金	3,952		
ハ 他会計負担金	1,113,672		
ニ 受益者負担金	<u>52,669</u>		
資本剰余金合計		<u>1,360,235</u>	
剰余金合計			<u>1,360,235</u>
資本合計			<u>5,747,360</u>
負債・資本合計			<u>65,266,007</u>

資本の部

4,387,125

1. 重要な会計方針

平成 31 年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	8 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	6 ～ 30 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具、器具及び備品	5 ～ 8 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

施設利用権	45 年
-------	------

(3) リース資産

・ 所有権移転フアインانس・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外フアインانس・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給 (支払) 見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,064,460千円である。

III. セグメント情報の開示

成田市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしている。

IV. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,598千円
<u>1年超</u>	<u>4,749千円</u>
計	6,347千円



平成31年度成田市下水道事業会計予算

実 施 計 画 内 訳 書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益		3,591,451	—	3,591,451			
1 営業収益		1,516,238	—	1,516,238			
	1 下水道使用料	1,337,077	—	1,337,077	1 下水道使用料	1,337,077	
	2 負担金	179,161	—	179,161	1 一般会計負担金	179,083	雨水処理等負担金
					2 その他負担金	78	管理費負担金
2 営業外収益		2,075,213	—	2,075,213			
	3 他会計負担金	103,805	—	103,805	1 一般会計負担金	103,805	汚水処理等負担金
	5 長期前受金戻入	1,970,593	—	1,970,593	1 長期前受金戻入	1,970,593	
	7 雑収益	815		815	1 下水道用地占用 料	804	
					2 その他雑収益	11	コピー代他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用		3,496,455	—	3,496,455			
1 営業費用	1 管渠費	50,209	—	50,209	1 給料	5,368	一般職員2名分
					2 手当	4,125	
					3 法定福利費	3,667	
					4 賞与引当金繰入 額	788	期末・勤勉手当分 666 法定福利費分 122
					9 備用品費	1,105	管渠関係備用品
					16 委託料	27,157	管渠清掃委託料他
					18 賃借料	741	土地借上料
					19 修繕費	7,000	管渠関係修繕
					28 保険料	258	下水道賠償責任保険料
					2 ポンプ場費	125,637	—
	2 手当	1,429					
	3 法定福利費	1,789					

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					4 賞与引当金繰入 額	399	期末・勤勉手当分 337 法定福利費分 62
					9 備用品費	85	ポンプ場関係備用品
					11 燃料費	200	自家用発電機燃料
					12 光熱水費	30,450	電気・水道料金
					14 通信運搬費	1,975	電話料他
					16 委託料	76,528	ポンプ場運転管理委託料他
					19 修繕費	10,000	ポンプ場関係修繕
					28 保険料	44	建物総合災害保険料
	4 総係費	183,302	—	183,302	1 給料	24,050	一般職員6名分
					2 手当	14,615	
					3 法定福利費	15,331	
					4 賞与引当金繰入 額	3,849	期末・勤勉手当分 3,252 法定福利費分 597
					7 旅費	154	
					8 報償費	308	受益者負担金一括納付報奨金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					9 備用品費	265	図書、事務用品他
					10 被服費	8	
					11 燃料費	202	公用車燃料他
					13 印刷製本費	200	予算書印刷他
					14 通信運搬費	26	郵送料他
					16 委託料	90,688	下水道使用料等徴収事務委託他
					17 手数料	2,369	下水道使用料等取扱手数料他
					18 賃借料	3,673	ネットワークシステム使用料他
					19 修繕費	10	公用車点検・整備
					27 負担金	23,263	県営水道給水区域下水道使用料徴収事務負担金他
					28 保険料	41	自動車保険料他
					30 貸倒引当金繰入 額	4,250	
	5 流域下水道事業 維持管理費	688,502	—	688,502	1 流域下水道事業 維持管理費負担金	688,502	印旛沼流域下水道事業維持管理費負担金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
	6 減価償却費	2,293,960	—	2,293,960	1 有形固定資産減 価償却費	2,180,793	建物 15,536 構築物 2,080,937 機械及び装置 84,320
					2 無形固定資産減 価償却費	113,167	施設利用権 112,893 地役権 274
	7 資産減耗費	1	—	1	1 固定資産除却費	1	構築物他
	2 営業外費用	139,062	—	139,062			
	1 支払利息及び企 業債取扱諸費	99,437	—	99,437	1 企業債利息	98,828	
					2 借入金利息	609	
	2 消費税及び地方 消費税	39,125	—	39,125	1 消費税及び地方 消費税	39,125	
	3 雑支出	500	—	500	1 還付金	500	下水道使用料等過誤納還付金
3 特別損失		11,782	—	11,782			
	4 その他特別損失	11,782	—	11,782	1 その他特別損失	11,782	過年度分引当金
4 予備費		4,000	—	4,000			
	1 予備費	4,000	—	4,000	1 予備費	4,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		914,128	—	914,128			
1 企業債		519,400	—	519,400			
	1 企業債	519,400	—	519,400	1 企業債	519,400	
2 出資金		273,867	—	273,867			
	1 出資金	273,867	—	273,867	1 一般会計出資金	273,867	
3 補助金		73,720	—	73,720			
	1 国庫補助金	73,720	—	73,720	1 社会資本整備総合交付金	73,720	改築更新下水道事業他
4 工事負担金		47,141	—	47,141			
	1 工事負担金	43,872	—	43,872	1 工事負担金	43,872	土屋調整池電気設備移設等工事負担金
	2 受益者負担金	3,269	—	3,269	1 受益者負担金	3,269	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的支出		1,337,534	—	1,337,534			
1 建設改良費		881,074	—	881,074			
	1 管渠費	645,008	—	645,008	16 委託料	99,151	実施設計委託他
					27 負担金	33,680	物件移転等補償費負担金
					32 工事請負費	512,177	管渠整備工事他
	2 ポンプ場費	196,941	—	196,941	16 委託料	132,605	調査設計委託他
					32 工事請負費	64,336	ポンプ場非常用自家発電設備補修工事
	3 流域下水道事業 建設費負担金	11,018	—	11,018	1 流域下水道事業 建設費負担金	11,018	印旛沼流域下水道事業建設費負担金
	4 事務費	27,137	—	27,137	1 給料	10,604	一般職員3名分
					2 手当	7,582	
					3 法定福利費	7,278	
					4 賞与引当金繰入 額	1,673	期末・勤勉手当分 法定福利費分
							1,414 259

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
	5 固定資産購入費	970	—	970	1 有形固定資産購 入費	970	
2 企業債償還金		455,460	—	455,460			
	1 企業債償還金	455,460	—	455,460	1 企業債償還金	455,460	企業債償還元金
3 予備費		1,000	—	1,000			
	1 予備費	1,000	—	1,000	1 予備費	1,000	

成田市下水道事業会計予算書

発行 成 田 市

編集 下 水 道 課

〒286-8585

成田市花崎町760番地 TEL22-1111

発行日 2019・2

登録番号 成下18-043

再生紙を使用しています

